

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価【詳細】 評価結果一覧

事業番号	事務事業名	課	6年度決算(千円)	指標の達成状況	区が実施する必要性	業務改善の取組効果	R6年度の取組効果	総合評価	R7年度以降の課題	課題に対する取組方針	R8年度予算要望
101	番号制度対応(マイナンバーカード交付促進)関係事業	総合窓口課	89,171	A:達成	A:高い	A:高い	・マイナンバーカードのオンライン申請書請求受付により、10カ月で3,151件の来庁者数減により混雑緩和に寄与した。 ・出生や紛失等の特定事由者に対する特急発行を4カ月で723件、国外転出者や海外からのカード申請を213件対応し、切れ目のない情報インフラ提供を行った。 ・介護施設3所19名の方への出張申請サポートを実施した。	A:継続	・電子証明書手続き来庁者の増加に伴い、待ち時間短縮に取り組む必要がある。また、カードの交付事務においても遅滞なくシステム標準化に対応する必要がある。 ・マイナンバーカードコールセンターの更なる質の改善。 ・制度改正に伴い、機器調達、執務室や窓口環境の見直し、運用検討、マニュアルの整備や職員教育に取り組む必要がある。 ・毎年10%~20%ずつ手続件数の増加が続いており、また、制度改正に伴い増加する業務量に対応するため、人員計画を見直していく必要がある。	・電子証明書の発行や更新予約、申請書の自動作成の仕組みを構築する。 ・窓口のレイアウトの見直し、執務室や待合の拡張や窓口の増設等の検討する。 ・プロポーザル方式による事業者提案の募集や運営実績の評価により安定したコールセンターの運営ができるよう検討する。	増額
102	音楽によるまちづくり推進事業	文化事業課	3,000	B:やや未達成	C:やや低い	A:高い	事業スキームを見直し、新たなアーティスト募集は行わずに、過年度登録アーティストへの声かけを行ったことにより、従来の規模を維持しながらイベントを実施することができた。	B:改善・見直し	新たに加わった企業をはじめ、構成する企業は豊島区のまちづくりに協力いただいている企業で、演奏会場提供。 当事業の趣旨を企業活動として主体的に実施できる企業の発掘。 当事業をプラットフォームとして活用して、若手アーティストの育成を目指す企業をコネクしていく必要あり。	令和7年度末にかけ企業連携を模索。主体となる企業に対し、令和8年度には既存スキーム見学いただき、検証。 令和9年度には、民間企業へ事業を移管する。	維持
103	商店街振興助成経費	産業振興課	183,527	B:やや未達成	B:やや高い	A:高い	・商人まつりの実施において、警備員増強や救護者対応等、安全・安心な事業実施のための経費増加を要因として区商連から出された補助金増額要望に応える一方で、区商連にもブース代徴収による事業経費の削減を求めた。警備や見廻りの強化、簡易ベッドを購入し救護室を充実させる等の事業費増額への対応と事業経費削減との両輪で区の補助金交付の負担軽減を図りながら更なる有効な補助金事業実施につながった。	A:継続	商店街街路灯補修への補助など新たな区商連要望に対し、7年度予算化した事業の円滑な実施および引き続き安全・安心対策を講じながら商人まつりを実施していく。	補助金対象事業として、事業内容や実施方法等を区商連と連携していく。	維持
104	産後ケア事業の拡充	健康推進課	49,333	S:大きく達成	A:高い	A:高い	①令和6年6月より通所(デイサービス)型を開始。 ②産後ケア事業の申請を来所を原則としていたが、令和6年7月より電子申請を開始。電子申請が開始してからの申請方法は電子が92.2%(令和6年7月~令和8年3月の実績より)を占め、区民の利便性につながっている。また、それまでの窓口対応がなくなることで、事務業務量の軽減となり効率化にもつながっている。	S:拡充	・産後ケア事業の利用者は年々増加。今後も需要の増加が見込まれる。 ・区内や近隣区に産後ケア委託施設が少なく、利便性が悪い。 ・アクセスが悪いと利用しづらいとの声がある。 ・経産婦は、宿泊型や通所型の自宅外で受けるサービスの利用のしづらさがある。また、流産死産となったかたは、「宿泊型」「通所型」利用に躊躇することが多く、また、個別の丁寧な傾聴や専門家のケアが必要。	・産後ケア事業の需要増に対応するために予算を拡充。 ・宿泊(ショートステイ)型は近隣区の1施設、通所(デイサービス)型は、区内1施設、近隣区の1施設と委託契約をする。 令和7年度より訪問(アウトリーチ)型を開始予定。	増額
105	子育て世帯見守り訪問事業	子育て支援課	225,280	B:やや未達成	B:やや高い	A:高い	出産サポートクーポンについて、専用WEBページでの周知方法の見直しや訪問時の声かけ確認等により、配付が増加した	B:改善・見直し	・訪問の時間帯指定ができないため、訪問の申込ができない、訪問時に不在の家庭が発生している。 ・登録がない家庭が一定数存在している。	・訪問の時間帯指定が予約できるように変更し、利用者の家庭での待機時間短縮を図る。 ・登録がない家庭に対してアンケート等を実施し、実態を確認する。	減額
106	池袋駅周辺都市再生推進事業(池袋副都心再生推進事業 R7事業名:池袋駅東西自由通路等まちづくり推進事業)	都市計画課(池袋駅周辺まちづくり担当課長)	43,850	B:やや未達成	B:やや高い	A:高い	第13回の池袋駅周辺再生委員会において、国や都、学識経験者からの意見を聴きながら「池袋駅コア整備方針2024」に示す個別事業の検討内容及び検討体制を確認した。その後、東西連絡通路(北デッキ)整備等について、関係事業者等との協議を進め、検討条件やスケジュール感を整理、共有した。	A:継続	複数計画されている公共事業や民間都市再生事業の効果的な連携 公共費用負担の縮減	池袋駅前再編や東西連絡通路(北デッキ)整備など大規模な都市再生事業を効率的に進めていくためには、各事業で適切な時期に、複数の関係者との合意を積み重ねていく必要がある。 並行する多くの事業に対して、関係事業者との協議を密に行い、意思疎通を計りながら役割分担の整理を進めていく。	維持
201	区政振興及び渉外的経費(新年の集い関係)	総務課	5,826	A:達成	C:やや低い	B:やや低い	アルコール提供や使用する部屋数を減らし、料金をなるべく減額した。招待者数を減らしたところ多数の問い合わせがあり、招待者の同行者での参加者が増え、当初想定していたよりも参加人数が多くなった。(招待者2,257人、実際の参加者815人)	B:改善・見直し	招待者数が多いため、会場が満員状態となり安全性確保が難しい。人件費及び物価高騰により今後、同規模でも経費の増加が見込まれている。	招待者の精査を各課に依頼し、招待者数を限定する。	増額
202	マイボトル用給水機設置事業	環境政策課	6,203	A:達成	C:やや低い	S:極めて高い	区民ひろばなどの従前の施設に加えて、豊島区役所・東西区民事務所・心身障害者福祉センター・駒込福祉作業所・図書館全館及び男女平等推進センターなど21か所に新たにマイボトル用給水機を設置した。各給水機に毎月の給水量からCO2とペットボトルの削減効果を可視化し、区民の地球環境への貢献をわかりやすく掲示した。大手コーヒーチェーンの区内店舗とのチラシの掲示の協力もあり、これらの取り組みにより機器の設置の2年目である区民ひろばでの利用が前年より伸びている。	A:継続	令和5・6年度に衛生面の向上を図るため、水源をタンク式から水道直結式に変更や、熱中症対策として設置施設を指定暑熱避難施設への変更などにより、設備面における課題は現在ない。区民の利用促進を図ることが今後の課題である。	設置場所を区ホームページで発信するとともに、スマートフォンのアプリケーション(給水スポットマップ)を利用して給水機の設置場所を周知するなど多様な手段でマイボトル給水機の普及促進を図る。	維持

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価【詳細】 評価結果一覧

事業番号	事務事業名	課	6年度決算(千円)	指標の達成状況	区が実施する必要性	業務改善の取組効果	R6年度の取組効果	総合評価	R7年度以降の課題	課題に対する取組方針	R8年度予算要望
203	エコ住宅・事業者普及促進費用助成事業(節水型機器及び助成件数の拡大等)	環境政策課	34,409	A:達成	A:高い	A:高い	区民向け啓発冊子「としみみんなでエコライフ(区民向け)ver.2」、環境情報誌「エコのわ」、環境講座実施(1回)、SNS・チラシ等による情報発信(随時)、エコライフフェア実施により普及啓発に取り組んだ。またエコ住宅・事業者普及促進費用助成金パンフレットの内容を見直し、エコ住宅助成金の申請方法を事前申請から事後申請に変更するなど利便性向上に取り組んだ。その結果助成件数は大幅に増加し、予算も前年度比の約2倍であったため年間を通じて受付することができた。	S:拡充	引き続き制度の周知を図ること、さらなる申請者の利便性の向上	さまざまな機会、手段を通じての周知・啓発を行う。また、申請方法、事務処理の効率化等により、引き続き申請者の利便性の向上を図る。	増額
204	災害時要配慮者対策推進経費	福祉総務課	7,932	S:大きく達成	A:高い	S:極めて高い	・令和6年度の地域共有名簿の作成にあたっては、過去に意向確認を行った方も含む全対象者に意向確認書を送付し、連絡先等の掲載情報を最新化した。 ・町会への地域共有名簿の配付に伴い、地域共有名簿の取扱いマニュアルを更新し、取扱と活用方法についての研修会を開催したことで、地域における共助の意識向上に寄与した。	S:拡充	個別避難計画を迅速に作成するとともに、内容を適切なものにするためには、普段から利用している介護事業所等の福祉サービス事業所との協力が不可欠で、計画の作成委託の協力体制を構築する必要がある。また、既に作成済みの個別避難計画についても、必要に応じて見直しや更新が必要となるため、一定の基準を定め、継続的に作成の呼びかけや周知、作成支援が必要となる。	令和6年度までに協議を進めている豊島区介護事業者災害対策連絡協議会への作成委託を早急に調整し、作成の協力体制を構築するとともに、そこでのノウハウを他の福祉サービス事業所に展開することで、迅速で抜けない個別避難計画の作成体制を構築する。また、計画の更新や見直しに関する一定の基準を構築する。	増額
205	医療的ケア児等支援事業関係経費(放課後等支援事業)	障害福祉課(障害支援担当課長)	4,781	B:やや未達成	S:極めて高い	A:高い	・看護職員加配分の人件費補助により、補助対象事業所(1ヶ所)の利用定員が5人/日から7人/日に増加した。 ・補助対象事業所(1ヶ所)の利用者が前年に比べ増加した(延べ65人/年⇒延べ72人/年)	A:継続	①保護者の介護負担軽減に向けた支援 令和5年度の区内に住む医療的ケア児の保護者に対する調査で、「主な介護者は母で、1日の中で介護から離れる時間が3時間未満の割合が約4割」との結果であった。保護者の介護負担軽減が求められている。 ②災害時の電力確保 「医療的ケア児等支援協議会」や「北特別支援学校PTAからの要望書」により、災害時の電源確保のため、蓄電池等の給付が求められている。医療機器が使えないことは、生命の維持にかかわるため、検討を進める必要がある。 ③医療的ケア児や重症心身障害児を受入れ可能な児童発達支援事業所が豊島区内にないため、設置を推進する必要がある。(放課後等デイサービス事業所は1か所あり)	①在宅レスパイト・就労等支援事業の利用時間の拡充検討(144時間→288時間)及び看護師の派遣先の拡充 ②重度心身障害者(児)日常生活用具給付事業に災害時等の電力確保のための蓄電池等を追加検討 ③物件確保に係る支援策の検討:空き家物件の活用等	維持
206	障害支援センター事業運営経費	障害福祉課(障害支援担当課長)	54,767	B:やや未達成	A:高い	A:高い	職員に対し、所内研修や事例検討等を年度の早い段階に実施することで、新規契約についても遅滞なく対応できるよう取り組んだ。また、医療的ケア児コーディネーター研修を受講するなど、様々な障害児の相談にも応じることができるよう体制整備を行った。一方で、前年度からの継続案件への対応も並行して行っていたこと等により、障害児相談支援の年度末の契約件数は23件に留まった。	A:継続	障害支援センターにおける障害児相談支援契約件数が目標に達していない。	障害児のサービス利用相談時に障害児相談支援事業の有効性を利用者に説明し理解を得ることで、障害支援センターの利用に繋げる。また、職員研修などを通じた人材育成を継続して実施することで、より適切な障害児相談支援が提供できる体制を構築する。	維持
207	妊婦健康診査事業	健康推進課	191,187	B:やや未達成	A:高い	A:高い	「豊島区多胎妊婦健康診査助成金交付」、「豊島区初産科受診費用助成事業」については、ゆりかご面接で把握した状況をもとに対象者に案内することができた。	A:継続	令和6年度から東京都・特別区・市町村・医師会などによる協議の中で産婦健康診査の公費助成について議論が開始され、令和8年10月以降、都内全自治体で実施できるよう、具体的なスキームとスケジュール等を検討中である。	妊婦健診と同様に共通受診券方式による公費助成制度とすることで、産婦が受診しやすいようにする。また産婦健康健診と同時期に実施される1か月児健康診査の公費助成も、国が推進しているため、実施できる仕組みを併せて構築する。	維持
208	健康推進課・保健予防課・地域保健課・長崎健康相談所業務請負(窓口受付等)	健康推進課・保健予防課・地域保健課・長崎健康相談所	126,000	C:未達成	A:高い	B:やや低い	本庁舎出張窓口への来所者が集中傾向にあるため、混雑状況により窓口開設数を増やし対応した。 受託者による業務ツールの提供、および窓口対応者に対し業務の習熟度を上げるための説明会および勉強会を実施したことにより、窓口対応時間の短縮と適切な窓口対応につながった。健診の予約に電子申請を導入したことにより、電話予約対応がほぼなくなり、その分の時間を書類確認やシステム入力業務に充てることが可能となり効が上がった。そのため、その後の東京都への書類送付時期を早めることができた。	A:継続	6年度に事業者変更や公的保険確認のためのマイナポータルに係る業務量の増加があり、成果指標の大幅ダウンがあったが、事業者の習熟度も上がり、7年度に入り、待ち時間も平均15分に短縮改善した。なお、受付業務が多岐にわたるため受付不備も散見されるが、システム入力前の書類確認にチェックシート等を取り入れ受付不備をなくす取組を進めている。窓口申請業務の中で、電子申請を導入できるものを増やして来所者を減らし窓口待ち時間の短縮を目指す。	申請事務のDX化を更に進めるとともに、委託業務内容を見直し、窓口混雑の緩和(待ち時間の短縮)と適正な業務遂行を目指す。(後方事務である封入・発送業務の切り分けなど受付業務に専念できる体制が組めるかの検討) また、引き続き窓口対応者に対し業務の習熟度を上げるための説明会および勉強会を実施し、受付不備を減らす。	増額
209	児童養護施設退所者等支援事業(相談支援)(経済的支援)	子育て支援課	3,412	B:やや未達成	A:高い	B:やや低い	■経済的支援 給付型奨学金:3名(計409,690円)、支度金:3名(計460,000円) ■相談支援 (1)相互交流:①区管轄0名、②区在住9名(延べ11件)、③措置経験なし13名(延べ63件) (2)支援計画:①区管轄44名(延べ93件)、②区在住1名(延べ1件)、③措置経験なし0名 (3)相談支援:①区管轄18名(延べ33件)、②区在住43名(延べ89件)、③措置経験なし11名(延べ19件)	B:改善・見直し	現在の支援内容や申請方法が利用者のニーズと合致しているか、検証を行う必要がある。令和4年度の改正児童福祉法において、「社会的養護自立支援拠点事業」が創設され、当事者の交流や支援の拠点の設置が規定されたが、拠点施設の設置ができていない。	本事業は、豊島区社会的養育推進計画により、計画期間における進捗管理を毎年度行うものであるため、令和7年度以降、毎年度、進捗状況の点検と評価を行い、児童福祉審議会に報告することで課題に対応していく。拠点の設置については、区の保有している施設などの有効活用も検討する。公的支援につながらなかつた若者に対しては、SNSを活用したアプローチなど様々な手法を実施してゆく。	維持
210	親子再統合支援事業	児童相談課	4,290	B:やや未達成	B:やや高い	B:やや低い	・対象者の選定方法や利用開始までの流れを対応職員に明示し、運用方法についての仕組みを改善した。 ・キャンセル状況やカウンセリングの展開によっては規定回数以上のセッションを設定し、効果を得られた。一方、終結時期が遅れ、次の利用予定者の待機期間が延びる弊害が生じている。	B:改善・見直し	カウンセラーの初回面接までのプロセスにおける、利用者への動機づけが課題。職員から利用者へ事業を案内する面接の中で、伝達・確認する内容が未確立であるため、動機づけ不十分のまま開始されるケースを減らす。	・児童相談所の十分なアセスメントに基づき、利用者に対してカウンセラーの関わりの中で目標とすることを明確化し、担当職員から提示する。また、その手順について候補者の選定からエントリー方法、カウンセラーのマッチング、終結までの見通しの立て方や延長のルール等を課内マニュアルにまとめる。	維持
211	バースデーサポート事業の拡充事業	子ども家庭支援センター	116,194	B:やや未達成	B:やや高い	A:高い	・委託事業者に対象年齢を上げるなどの商品の充実を指示し、選択できる商品の幅が広がったため、区民からの苦情はほとんどなくなった。 ・外国籍世帯に対し、3言語(中国語、ネパール語、ミャンマー語)に翻訳したチラシを同封し、周知方法の改善を行ったことで、外国籍世帯の85.7%(161人中138人)のアンケート回収が達成できた。	A:継続	(1)の運用の変更依頼を受け、対象者に周知を行う必要がある。	周知漏れを防ぐため支援対象を抽出し、個別に通知を行う。	維持

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価【詳細】 評価結果一覧

事業番号	事務事業名	課	6年度決算(千円)	指標の達成状況	区が実施する必要性	業務改善の取組効果	R6年度の取組効果	総合評価	R7年度以降の課題	課題に対する取組方針	R8年度予算要望
212	産後ドゥーラ利用助成事業	子ども家庭支援センター	338	D:大きく未達成	B:やや高い	B:やや低い	他区在住の産後ドゥーラを豊島区へ派遣できるよう事業者と協議した。令和7年度より対象を拡大し、一般家庭に産後ドゥーラを派遣することができるようになった。	B:改善・見直し	産後ドゥーラの派遣を希望する家庭すべてが利用できるよう、事業の周知と申請の利便性を図る。	利用開始前の家庭訪問で、産後ドゥーラの利用について専用サイトからの申し込みについて案内し、利用者が自ら産後ドゥーラを選択できるようにする。また、区のホームページによる広報や、池袋保健所・長崎健康相談所に来所した区民に対しても周知活動を行う。	維持
213	要支援家庭ショートステイ等拡充事業	子ども家庭支援センター	25,250	S:大きく達成	A:高い	A:高い	ショートステイ事業の利用状況の分析や将来予測を実施の上、予算拡充提案を行い、別事業予算との調整の上、予算を拡充することができた。区から近い施設について利用率を増加したため利用者の利便性の向上が図れた。特に、土日や学校休業日など、ニーズが集中する期間を除き、利用希望の時点で断る件数は減少している。	A:継続	利用希望は週末に集中する。施設の利用率は決められており必要な家庭が利用できない事象がおきている。施設の利用率は最大2枠であり、3つ子や3人きょうだいが同じ施設に預けられない状況である。	里親、協力家庭を含めた利用施設の増加の検討。	増額
214	区立保育園環境改善事業	保育課	4,294,000	A:達成	C:やや低い	A:高い	劣化の激しい机や椅子を新ししたことにより、けがの心配が減り、より安全に園児が遊べるようになった。	A:継続	今までと同様の商品を購入せず、入れ替え時には、保育現場や園児の園生活に適合する物品を園毎に検討し、購入する必要がある。耐用年数が5年のため、改築による入替を含めた6年度入替4園分の次回入替のタイミングの検討が必要。(今後の各年度3園ずつも同様。)	保育現場の保育士と連携を取りながら、物品選定を行う。	維持
215	小学校指導者用デジタル教科書購入事業	学務課	4,325	A:達成	B:やや高い	A:高い	導入に先立ち事業者による教員向けの説明会を各教科毎に開催した。教科により使用する方法等が異なること、また説明会を受講した教員が校内で他の教員に使用法を伝えることにより、デジタル教科書に関する理解を深め、質の高い授業の実施に寄与することができた。	S:拡充	令和8年度における導入教科の増加、ひいては将来的な全教科への導入を見据え、指導者用デジタル教科書の導入による効果検証を行う必要がある。	各学校に指導者用デジタル教科書の使用に関するアンケートを実施する。導入教科を増加するための準備として、効果検証を行うとともに、学校と連携し、効果的な活用事例の研究等を行う。	増額
216	部活動外部指導員配置強化事業	指導課(学校支援担当課長)	9,026	B:やや未達成	B:やや高い	B:やや低い	各中学校へのヒアリングを行った結果、外部指導者による専門的指導により部活動が成り立っているなどの肯定的意見もあったが、一方で外部指導者には比較的高齢者や学生が多く、単独での生徒の大会などへの引率には不安があるなどの意見もあった。また、部活動地域連携推進協議会を3回開催した結果、そちらでも外部指導者をはじめとした外部人材の活用的重要性や各スポーツ協会等との連携の必要性などの意見が出ていた。これらの課題に対し、区や他自治体の動きを注視しつつ検討を行っていた。	B:改善・見直し	外部指導者人材バンク登録者充実等のための地域団体等との連携による人材確保と、国の指針に基づく部活動のあり方を検討し、年度内に計画を再度策定する必要がある。他自治体においては部活動の運営を外部事業者に包括的委託する動きなどがある。今後の生徒の活動機会の確保と教員の負担軽減に向け、よりよい部活動のあり方や外部人材の活用方法など検討していく必要がある。	専門的知識をもった外部指導者の確保のために大学と連携する等、一層の地域人材の確保に向けた取組を行う。部活動改革については、引き続き他区の取組み状況の調査や、部活動地域連携推進協議会の開催による関係者の意見交換、アンケート等を通じた生徒の声を聞き、地域の実態に即した改革を進める。	維持
217	水泳授業の外部化事業	学校施設課	12,917	A:達成	C:やや低い	B:やや低い	・外部プールを利用する手法、学校にインストラクターを招致する手法の2パターンでトライアル事業を実施した。 ・外部プールを利用する手法においては、徒歩移動とバス移動の2パターンで、移動負担や指導時間の確保等についても検証した。徒歩移動についてもバス移動についても、授業実施に際して大きな問題はないことを確認した。 ・トライアル事業を実施した4校は全て異なる事業者と契約し、費用対効果を検証した。事業者によって額が異なるが、特にバス移動が伴う場合、多額の経費が発生することが明らかになった。	B:改善・見直し	令和6年11月に「豊島区における学校プールの今後の方針について」を策定し、水泳指導の外部化についてはコストや全校での展開などに課題があることから、中長期的な課題として今後も実施を検討することになった。	上記のとおり、水泳指導の外部化については中長期的な課題に位置付けられたことから、令和7年度は仮校舎にプールのない千川中学校分の経費及び教員向けの研修経費のみ予算計上している。	維持
301	子育てファミリー世帯家賃助成事業経費	福祉総務課(自立支援担当課長)	39,582	B:やや未達成	B:やや高い	S:極めて高い	この事業は施策面は住宅・マンション課、運用面は自立支援担当課が担っている。政策面と運用面を把握・検討しながら両課で協議を進め、今年度からの制度設計を行った。検討の結果、令和7年度から月額所得、家賃の上限を上げた。同時に月額助成額を増額した。	A:継続	大きく制度を変更し、かつ電子申請で募集を行うので円滑に運用できるように職員のLogoフォームの習熟が必要。 ・令和7年度からの制度:月額所得338,000円 月額家賃170,000円 月額助成額30,000円を5年間もしくは子の年齢が15歳に達した年度末まで(どちらか早く到達した期限)。	・制度の周知 ・Logoフォームに関する研修の受講、テスト運用	維持
302	生活支援体制整備事業経費(第2層生活支援コーディネーター(4包括分))	高齢者福祉課	38,660	A:達成	A:高い	A:高い	第2層生活支援コーディネーターへのフォローアップとして、研修の開催や毎月実施している定例会等での情報交換を行った。それにより、地域づくりのノウハウを共有できた他、コーディネーター間の連携強化につなげることができた。また、Ayamu(地域資源データベースシステム)PTを2回開催した。高齢者総合相談センター見守り担当とCSWも参加し、システムの活用方法の見直しや現状・課題について共有するとともに、地域アセスメントへの理解が深まった。	A:継続	・令和7年度より一部の圏域で委託先が変更となった。引き続き第2層生活支援コーディネーターへのフォローアップが必要である。 ・高齢者の活動促進や担い手不足解消のため、第1層協議体や地域ケア会議等と連携し、必要な仕組みづくりについて検討する必要がある。	・引き続き、研修の開催や定例会等の実施により、コーディネーターの活動状況を把握するなど、伴走支援に取り組んでいく。 ・第1層協議体にて、「100年活躍ナビ」の活用について検討することにより、高齢者の活動促進や担い手不足解消に向けた取り組みを考えていく。	維持
303	地域生活支援拠点コーディネーター事業経費(知的・身体・精神)	障害福祉課	22,000	S:大きく達成	A:高い	S:極めて高い	事前登録は、保護者や受け入れ施設との相談・協議や様々な障害の特性に応じた調整等により、1件当たり数か月にわたる手続きを要する。その中で、事前登録について、家族会等で説明するなど積極的に周知活動したことで、令和6年度は前年度実績に比べて大幅に事前登録者数が増加した。	A:継続	緊急時の受け入れ可能施設の不足や事前登録者数を増やすことが課題として挙げられる。	とりわけ精神や重度の方を対象した受け入れ施設が少ないため、都内のみならず都外の受け入れ先情報の収集や連携体制を強化し、緊急時の受け入れ対応に備える。また、運営上の課題はないが事業開始したばかりなので、今後も継続的な取り組みにより区内の累積登録人数を増やしていく。	維持

令和6年度(令和7年度実施)事務事業評価【詳細】 評価結果一覧

事業番号	事務事業名	課	6年度決算(千円)	指標の達成状況	区が実施する必要性	業務改善の取組効果	R6年度の取組効果	総合評価	R7年度以降の課題	課題に対する取組方針	R8年度予算要望
304	子ども医療費助成事業経費(高校生等医療費助成)/児童給付業務等業務委託経費(高校生等医療費助成業務委託)	子育て支援課	206,079	A:達成	B:やや高い	A:高い	現金給付の郵送申請の方法を手引きにも掲載し、郵送申請を促す対応を行った。年度末の医療証更新時は、医療証保管用のビニール袋を同封しないこととし、コストを削減した。委託範囲については、窓口対応人数や時間の削減という観点で見直しを行っていく。	B:改善・見直し	留学生の増加に伴い、特に3月と9月に留学生による医療費助成の申請が多くなり、窓口の待ち人数および待ち時間が増加する傾向にあるため、留学生の増加に伴う窓口対応件数増加への対策を検討する。	現在、高校生等医療費助成については総合窓口課では受付していないが、高校生等医療費助成についても総合窓口課でも受付可能としワンストップ窓口の拡大する。また、電子申請へ誘導する方法を検討し、窓口受付時間の短縮を図る。	維持
305	児童発達支援センター事業経費(待機解消のための人員増)	子ども家庭支援センター	37,917	B:やや未達成	S:極めて高い	A:高い	・児童発達支援センターの設置を区のホームページや毎月の関係機関との合同会議などで説明し、周知を行った。また、リーフレットを新たに作成し、保育園、幼稚園、保健所など児童を扱う部署を中心に配布することにより、発達相談の窓口を明確化した。それにより、発達相談の連絡を児童発達支援センターの電話に掛けてくるようになり、初回面談への予約がスムーズになった。 ・栄養士による食育指導や調理体験などを実施し、食に課題のある子どもの支援を強化することができた。	A:継続	・専門相談のニーズが高い状況が続いており、待機期間が延長しないよう取り組んでいく必要がある。	・専門相談の待機期間縮小の検証を行い、適正数の専門相談職員の確保を行う。 ・専門相談員を適正に配置し、個人情報取り扱いの権限を付与することで業務の効率化と指導待機期間の縮小により支援を必要とする児童の利益向上を図る。	維持
306	放置自転車対策経費(技能系職員配置転換に伴う平日委託の増)/自転車保管所管理運営経費(技能系職員配置転換に伴う平日委託の増)	土木管理課	229,794	C:未達成	S:極めて高い	B:やや低い	区内17駅周辺の夜間の自転車の放置状況を調査し、午前や昼間よりも夜間の方が自転車の放置台数が増加している実態を把握した。	A:継続	令和6年度の調査結果を踏まえ、放置自転車の撤去時間を変更し、放置状況の悪化傾向が見られる夜間も含め対応できるようにする。また、区内全体の自転車の放置状況を把握できていないため、今年度、豊島区自転車等駐車場利用実態調査を行い、時間帯別、曜日別及び道路ごとの放置自転車の実態と傾向を把握する。	区内17駅周辺に駐車されている自転車等(自転車、原付(125cc以下))を駐車場所(自転車等駐車場、道路)ごとにカウントを行う。	維持
307	子どもスキップ事業運営経費(図書・遊具充実)	放課後対策課	5,037	A:達成	A:高い	A:高い	破損したり、古くなってしまった子どもスキップの図書や遊具を新しいものに取り換えるとともに、子どもスキップを利用する児童から構成される「子ども会議」等を通して児童の要望を受け、児童の希望に沿った新たな図書や遊具を購入し、子どもスキップの保育環境の充実させた。	A:継続	破損したり、古くなってしまった子どもスキップの図書や遊具を新しいものに取り換えるとともに、児童の希望に沿った新たな図書や遊具を購入する。令和7年度施設監査において、図鑑や辞書など情報が古くなっていく図書の更新の基準を設けた方が良いとの指摘あり。	子どもスキップを利用する児童から構成される「子ども会議」等を通して児童の要望を受け、児童の希望に沿った新たな図書や遊具を購入する。小学校の司書の協力を仰ぎ、図鑑や辞書などの図書の更新を行っていく。	維持
401	空き店舗活性プロジェクト	産業振興課	8,240	A:達成	A:高い	S:極めて高い	採択申請前からのビジネスサポートセンター相談員による経営相談や、空き店舗活用やにぎわい創出などの実績が豊富なコーディネーターによる無料相談など、開業に関する幅広い困りごとに対応できるよう充実した支援を用意した。結果、採択事業者は全員無事開業し、オープニングイベントの開催や地域イベントへの参加など、地域と交流をもちながら経営を行っており、地域活性化に貢献している。	A:継続	事業内容に適した空き物件を見つけることに苦戦する開業者が多かった。	不動産業者と開業者のマッチングを行う東京都企業立地相談センターと連携し、事業に適した物件探しを支援する。	増額
402	未利用地の有効活用	子ども若者課	1,183	A:達成	C:やや低い	A:高い	事業者については、区内で活動するNPO法人やプロスポーツチームと連携し、子どもが楽しめる遊び・スポーツの企画を開催した。今後はプレーパーク事業との統合を検討していく。	C:終了	未利用地に限らず、区内の施設・公園等のスペースにおいて、遊び・体験イベント等を開催できる事業者が1日限定の単発イベントなどを開催できるよう積極的に誘致していく。	区内の施設・公園等のスペースにおいて、事業者が1日限定の単発イベントを開催しやすいよう後方支援していく。具体的には後援名義申請の受付、会場の斡旋、会場使用料の減免手続き、広報周知協力などを行っていく。	終了
403	スポーツのチカラで子どもたちの健康な未来を築こう	生涯学習・スポーツ課	10,000	B:やや未達成	A:高い	A:高い	既存事業を拡充し、子どもたちを対象としたスポーツイベント(パラスポーツ含む)を今年度実施するとともに、子どもの居場所・遊び場づくりとして、新たにスポーツ施設の無料開放を実施した。近年の猛暑化もあり、子どもたちが屋外で思い切り体を動かすことが困難になっていることから、暑さ対策の一環として、夏休み期間中に屋内施設を無料開放する時間を設け、4施設で計38コマ実施し、延べ968人が来館した。	A:継続	区民のスポーツ実施率の向上、スポーツ実施機会の充実、スポーツ観戦機会の充実と情報発信強化、スポーツ施設の利用促進と充実	令和7年3月に策定した「豊島区スポーツ推進計画(2025-2034)」に基づく、各種スポーツ施策の展開	維持
404	外国人支援体制の強化	企画課(多文化共生推進担当課長)	5,990	C:未達成	B:やや高い	A:高い	【①外国人相談窓口】22言語で相談に対応するほか、外国人向けのリーフレットやチラシ等を集約して一元的に提供した。相談窓口の件数が前年比1.5倍となり、より多くの困りごとの解決につなげた。 【②動画・冊子の作成】委託事業ではなく、専門学校の協力を得て作成する実施手法に変更することで、事業費を300万円程度から、35万円程度へ削減した。	B:改善・見直し	【①外国人相談窓口】外国人相談窓口の周知・広報の強化・潜在的な困りごとや悩みなどの需要を調査 【②動画・冊子の作成】本事業で制作したものを含め、広報物や情報について、効果的な周知を検討	【①外国人相談窓口】ミャンマー、ネパール、ベトナムの各コミュニティの方へのヒアリング・実態把握 【②動画・冊子の作成】ヒアリングによる効果的な周知	維持